

ひしんち 議会だより

2024・7・20
No. 182

いよいよ夏本番！

7月7日、釣師防災緑地公園のじゃぶじゃぶ池には夢中になって遊ぶ子どもたちの姿が。園内では釣師潮風サマーフェスも開催され、大賑わいの一日でした。

〈6月定例会〉

- 定例議会の概要 …… 2～4
- 町政を問う …… 5～12
- 常任委員会レポート …… 13～15
- ようこそ新地町へ …… 16

6月
定例会

6月定例会の
あらし

支援政策で
9590万円

物価高騰による負担

軽減

令和6年6月定例会は、6月14日から19日までの6日間の会期で開催され、町長から提案された農業委員会委員の任命や水産業共同作業施設増築工事請負契約、補正予算など18議案を慎重に審査した結果、原案どおり全会一致で可決した。

17日と18日には7名の議員が一般質問を行った。

条例

町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の制定

住民訴訟制度の対象となる町長や職員等の損害賠償責任について、軽過失個人責任としては多額な損害賠償責任を追及され、大きな心理的な負担を抱いて萎縮が生じる可能性があり、施策展開に支障が生じる可能性があることから、損害を賠償する責任を限定してそれ以上の額を免責する旨を定める条例を制定するもの

実質的な負担額（国の参酌基準（政令））

対象	実質的な負担額 (該当額を超える額を免除)
町長	基準給与年額の6倍
副町長、教育委員会教育長及び委員、選挙管理委員会委員、監査委員	基準給与年額の4倍
農業委員会委員及び固定資産評価審査委員会委員	基準給与年額の2倍
職員	基準給与年額の1倍

※基準給与年額
原因となった事実が発生した月の給料×12か月+同年度の期末・勤勉手当+同月の各種手当（扶養・住居・通勤は除く）×12か月

特定復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例

東日本大震災復興特別区域法第43条の地方税の課税免除または不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部改正に伴い、固定資産税の課税免除等の適用期間を延長するため所要の改正をおこなうもの

【現行】令和6年3月31日
【改正後】令和8年3月31日
国民健康保険条例の一部を改正する条例

令和6年度の賦課決定にあたり総所得金額等の確定に伴う賦課率の改定及び国民健康保険法施行令の一部を改正する政令の施行により所要の改正を行うもの

契約

水産業共同作業施設増築工事請負契約

令和6年5月29日指名競争入札に付した結果、東北建設株式会社（2億7830万円）で落札したため、請負契約を締結するため議会の議決を求めるもの

主な質疑

問 増築する屋根の構造は。
答 夏場でも倉庫内で作業するため、断熱性の高いW折板工法の屋根を採用。



▲完成は今年度末

補正予算

一般会計補正予算（第2号）

歳入歳出それぞれ1億4490万円追加し
総額63億3090万円に

一般会計補正の主な事業

・ 定額減税調整給付金	6,760万円
・ 物価高騰支援金	2,830万円
・ 杉目消防団車庫新築工事	2,220万円
・ 鹿狼山駐車場整備事業	2,000万円
・ 児童手当電算システム修正費	284万円
・ 熱中症対策塩タブレット配布事業	128万円
・ ガバメントクラウド業務委託料	△1,600万円

主な質疑

問 電子行政費のガバメントクラウド業務が減額補正となった理由は。

答 ガバメントクラウドへ専用回線での接続方法を検討していたが、現行L G W A N更新後の次期L G W A N回線での接続をすることが可能となったため。

問 鹿狼山駐車場整備事業の補正内容は。

答 追加で駐車場に階段を設置、電柱の移設、働き方改革による工事の週休二日制度に伴い、工事の単価が上がったため。

国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

賦課率の改正に伴い、歳入歳出それぞれ2031万円を減額し、総額8億348万円とするもの

専決処分

次の条例1件、補正予算1件は緊急を要するため時間的余裕がなかったことから地方自治法の規定に基づき専決処分し議会の議決を求めるもの

税条例の一部を改正する条例

定額減税の対応や固定資産税の負担軽減措置等の期限を延長するなど地方税法等の一部改正に対応するため

一般会計補正予算（第1号）

令和6年4月3日発生台湾東部沖地震に対する被災者支援（災害義援金500万円を送金）のため

農業委員10名を同意

町農業委員会委員の任命については、町長提案として10人の農業委員会委員の人事案件が提出され、議会では、全会一致で同意した。任期は令和6年7月8日から令和9年7月7日までの3年間。



ながさわ ひろみ
永澤 広美さん
(原相善)



せい の としおき
清野 敏興さん
(中島)



めくろ ふみお
目黒 文夫さん
(富倉)



よこやま さとし
横山 智さん
(明地)



かんの まさたか
菅野 昌孝さん
(今泉)



よこやま ゆきお
横山 行雄さん
(鉄炮町)



ほし みよこ
星 美代子さん
(城内)



かわかみ あつし
川上 敦史さん
(杉目)



いしだ としひろ
石田 敏裕さん
(中里)



あべ しゅういち
阿部 庄一さん
(城内)

請願(6月定例会)

議会では、地域住民より直接の声となる、請願、陳情、要望等を受付けています。今定例会では、下記の請願を受付ました。

	件名	提出者	審査結果
請願	国に対し「学校給食費無償化を実施することを求める意見書」提出についての請願	福島県学校給食費の無償化を求める会 代表 井上 裕子、小川 憲二	採 択 (関係機関に意見書送付)
	県に対し「学校給食費無償化を実施することを求める意見書」提出についての請願		



▲交流人口拡大に期待

令和6年6月21日指名競争入札に付した結果、千田建設株式会社が8305万円で落札したため、請負契約を締結するため議会の議決を求めるもの

鹿狼山駐車場整備工事請負契約

121台分の駐車場整備

7月1日に開催され、町長から提案された鹿狼山駐車場整備工事請負契約について、審議し、原案のとおり可決した。

臨時議会

ただここを質す!

町政を問う

一般質問

今定例会の一般質問は、6月17日、18日に行いました。議員7名からは20件の通告があり、観光行政や子育て支援、ふるさと納税の拡充などについて質しました。各議員からの質問内容は、左記のとおりです。以下、主な質問と答弁を、登壇した順にお知らせします。

7名の議員が質問

(通告順)

寺島博文 議員 P6

- 1 釣師防災緑地公園の管理運営について
- 2 観光行政について
- 3 渡辺病院前T字路の安全確保について
- 4 信号機の待機時間について

牛坂毅志 議員 P7

- 1 相馬地区にアンモニア拠点整備について
- 2 企業の合同説明会の開催について
- 3 相馬総合高校新地校舎の跡地について

よし吉田博 議員 P8

- 1 町民の医療負担軽減対策について
- 2 入札に関する情報公開等について

寺島浩文 議員 P9

- 1 人口減少対策は
- 2 交流人口増加策を
- 3 子育て支援について
- 4 農地付き空き家バンクを

いの井上和文 議員 P10

- 1 暮らしと健康を守る取り組みについて
- 2 共生社会の取り組みについて

むら村上勝則 議員 P11

- 1 転入者への支援強化について
- 2 児童減少に伴う学校教育のあり方について

や八巻秀行 議員 P12

- 1 ふるさと納税の拡充について
- 2 空き家対策の強化促進について
- 3 スマート農業の推進について



寺島博文 議員

指定管理制度へ移行すべき

回答 引き続き検討する

問 釣師防災緑地公園の管理運営については、民間会社のノウハウやアイデアを活かすことで、町民サービスの向上、更なる集客の指定管理制度に移行すべきでないか。

回答 コロナ禍や、連続して発生した地震の影響もあり、制度を活用出来るかどうかの検討材料が少ない状況にある。引き続き検討する。



▲釣師防災緑地公園

問 「観光行政について問う」

問 「ふくしま浜通りサイクルルート」は、新地町からいわき市までの10市町を通る200kmのルートで令

和7年度末の国指定を目指している。

問 国の指定を見据えた環境整備をすべきでないか。

回答 当町では、「つるしの湯」「釣師防災緑地公園」「さくらした珈琲」の3施設と宿泊施設として、「ホテルグランド新地」の4施設がサイクルオアシスとして設置されている。

問 新地駅前、大型の観光案内看板や、コインロッカーを整備すべきだ。また、新地駅のトイレをウォッシュレットに改修すべきでないか。

回答 新地駅前には、公共施設や観光施設を表示した看板を設置した。コインロッカーについては、ナショナルサイクルルート指定後駅利用状況により、必要に応じて、JR東日本株水戸支社に働きかけたい。新地駅トイレのウォッシュレット化については、電気工事等も含め、暖房便座又は、ウォッシュレットの改修を検討していく。

問 現在設置されている案内看板は、地元の方が見ればわかるが、観光客には分かりづらい。一目で分かる大型看板にすべきだ。

回答 今後の来訪者の状況により、必要性について判断していく。

問 渡辺病院に通う患者さんの中には、徒歩で通う人もいる。歩道は、町道富倉赤柴線の北側にあり、病院に行くには町道を横切らなければならない。

問 安全確保のため、横断歩道や、押しボタン式信号機の設置を関係機関に対し、要望すべきでないか。

回答 現在、行政区長を通じて、町内各地域の交通安全施設（カーブミラーなど）の設置要望や危険箇所（状況について、照会している。



▲渡辺病院前 T 字路

問 町道から県道・国道に入る交差点の信号機の待機時間が長い為、住民から改善要望がある。待機時間短縮について、関係機関に要望すべきでないか。

回答 町交通安全協議会で検討し、相馬警察署と相談の上、必要により福島県公安委員会に要望していくことになる。

アンモニア拠点整備の動きは

回答 今後の展開を注視



牛坂毅志 議員



▲5号埠頭にアンモニア供給拠点が

問 相馬地区にアンモニア拠点整備について、2030年の事業開始を目指す、と新聞報道された。次世代エネルギーとして注目されるアンモニアの供給拠点として、新地町はどのように取り組んでいくのか、町長の考えを伺う。

回答 石油資源開発株式会社を含む5社は、アンモニアの供給拠点の構築に向けた共同検討を開始した旨公表した。アンモニアの供給拠点の予定地として検討されている相馬港5号埠頭は、石油や高圧ガスなどの貯蔵施設が建設できる土地

として福島県が分譲しているものであり、福島県の想定している土地利用用途としても合致している。5月31日付けで「事業化調査」の事業者として採択を受けたと伺っており、まずはスタート位置に立つことが出来た段階と認識している。今後の動向に注視し、推移を見守る。

町内企業の就職説明会開催の支援を

問 町内の企業に対して、合同の就職説明会の開催を支援するべきと考えるが、町長の考えを伺う。

回答 毎月1回、役場相談室において、ふくしま生活・就職応援センターによる新地町民を対象とした相談会を開催していただいている。令和5年度は14名の町民の方が相談に訪ねており、きめ細やかな就職相談・職業紹介により地元

としまして福島県が分譲しているものであり、福島県の想定している土地利用用途としても合致している。5月31日付けで「事業化調査」の事業者として採択を受けたと伺っており、まずはスタート位置に立つことが出来た段階と認識している。今後の動向に注視し、推移を見守る。

就職を希望される方々へ独自の求人情報の提供によるマッチングの推進、就業支援を行っている。また福島県広域雇用促進支援協議会でも就職説明会や各種セミナー等を開催しており、令和5年度は当町から35名の方が参加されている。このような事業を広く周知し、町民の皆様にご利用していただきたい。合同就職説明会の開催支援については、開催方法など企業の採用担当者の方とも相談しながら町内企業への就職につながるよう検討していく。

旧新地高の跡地利用は

問 相馬総合高校新地校舎（以下、新地校舎）の跡地について、町としてどのように取り組んでいくのか町長の考えを伺う。

回答 県の県立高等学校改革実施計画により使用さ



▲施設維持には財政負担の課題も

れなくなる新地校舎を含めた16校について、空き校舎の利活用を希望する市町村に対し県が財政的な支援を行う。町では、内部組織として「新地高等学校空き校舎等活用検討プロジェクト」を立ち上げ、委員会を組織した。委員会の中で総合的な見地から新地校舎跡地の活用を検討する。町で利活用する場合は、いづれの方法を選択しても維持管理費等の町の財政負担が将来に渡り伴うことから、町で利活用しないことも含めて検討を行う。また、校舎敷地は、貝塚西遺跡の範囲にあり、跡地利用の方法によっては、試掘調査等が必要となる可能性がある。



吉田 博 議員

町民にコロナワクチン接種を

回答 対象者には接種助成

問 最近コロナ感染者が多くなっているとの事だが、町としてのどのような取り組みをするのか。

回答 今年度に入り感染者数は落ちていると認識しているが、ウイルスが無くなったわけではないので、感染予防に心掛けていただき、体調管理に留意し、病院や混雑する場所に行く際には、マスクをするなど基本的な感染対策を呼びかけていく。

問 国では新型コロナウイルス接種は各自自治体で行うとしているが、町としてこれまでどおり実施するか。

回答 令和5年度までは国負担で実施してきたが、6年度からB類疾病に位置付けられたことにより、インフルエンザ予防接種と同様に町で行う予定。

問 コロナ感染症治療は自己負担になることよって受診控えて感染リスク増も懸念されるが、インフルエンザ予防接種のように補



▲接種助成で費用負担軽減を

助金を出してはどうか。
回答 インフルエンザ予防接種同様に補助金を出す予定で当初予算にも暫定計上している。

問 町内には人工透析治療を受けている方が増えていると聞く、近隣の医療機関では透析患者数が満杯で、岩沼市や仙台市、福島市などの病院で透析治療を受けていると聞くがこのような町民に支援の手を差し伸べる必要があるのか
回答 人工透析を受けている方は「特定疾病療養受療証」が発行され医療費の自己負担限度額が月額1万

円となる制度があり、町では人工透析患者通院交通費補助事業で腎機能障がい者が人工透析のため医療機関へ通院するのに要する交通費を補助する制度がある。
入札に関する情報公開

回答 落札情報はホームページで公表

問 指名入札は誰がどのようにに入札者を決定するのか。

回答 「工事等指名運営委員会」にて案件毎に調査審議を行ったうえで、「町長に報告し、町長による決定をしている。」

問 入札終了後に、入札参加者及び落札者と落札率を公表すべきと思うが考えを。
回答 落札者等についてはホームページで公表しているが、落札率については公表していない。

問 福島県では今年度から「一抜け方式」と「一括



▲入札情報公開を

審査方式」という入札方式を試験的に取り入れるとしているが、このような入札方式が当町でもできるのか検討してはどうか。
回答 一抜け方式は平成28年度に実績あるが、一括審査方式は、当町では導入していない。
問 県では、入札制度等監視委員会があるという事だが、わが町では、どのような入札監視組織があるのか。
回答 当町ではそのような組織は無い。

人口減少対策は

回答 総合計画後期で検討



寺島浩文 議員

問 町の人口は4月1日の時点で、7529人と減り続けている。以前の一般質問で、対応策は関係部署の横断的な取組により、各課の施策を現体制で進めていくとの事だった。しかし現実には人口減少に歯止めがかかっていない。今後この人口減少問題に対し、新たな施策が必要になってくると思うが、考えはあるか。
回答 新たな施策については、これまでの取組みを検証し、今年度から来年度にかけて進める、第6次総合計画後期計画の策定本部会議の中で検討していく。

問 町の人口が想定以上に減っているという事は、当初の計画が失敗という事になる。後期計画を策定するにあたり、策定委員や審議会委員にもっと専門的な方（コンサルティング）等を入れるなど、外部の知見を取り入れるべきではないか。
回答 外部の知見を取り入れるかも含め、策定本部

会議の中で検討していきたい。
鹿狼山周辺の賑わいづくりを

回答 商工会・観光協会とも連携

問 町一番の観光地である鹿狼山の駐車場が、121台増設されることから、登山者が増え交流人口の増加が見込まれる。これを機会にもっと新地の魅力を発信するべきだと思う。現在鹿狼山つながるマルシェなどで物販、飲食などを行っている。



▲登山者等で賑わうマルシェ

その他の移動販売、テント販売などの手段により、鹿狼山周辺に賑わいをつくり、新地の魅力を大いに発信し、更なる交流人口増加を図るべきだと思うが、考えを伺う。
回答 鹿狼山つながるマルシェは、地域おこし協力隊員の方が行っており、この様な活動がモデルケースとなり、他の事業者の刺激となることを期待する。町としても町内の経済効果につながる様、商工会や観光協会とも連携して取り組んでいく。

農地付き空き家バンクを

回答 隣接農地がある事を記載

問 首都圏では定年後を含め、地方で農業を始めたという方が増えており、あるアンケートでは3割近くいるという数字も出ている。そういった事から、空き家対策+新規就業者対策+移住定住促進策として、現在の空き家空き地バンクの中に、農地付き空き家バンクという種別があっても良いのではないか。
回答 現在運用している空き家バンクの中で、空き家に隣接している農地があり、所有者が売却や賃貸希望の場合は、空き家に隣接農地がある旨を記載している。隣接農地も含め、購入希望者に対しては、農業委員会及び農林水産課で営農相談を行っているが、農地の購入も含め検討している。



井上和文 議員

暑さから町民を守れ

回答 周知に努め対応

問 連日のように最高気温が30度を超える等異常気象のもとで、今年の夏も酷暑となることが予想されている。クーリングシエルト（指定暑熱避難施設）を始め、県で取り組んでいる「ふくしま涼み処」（涼しく快適に過ごすごうがでる場所としていただいても過ごすことができる施設）等、町民に分かりやすい公表広報や民間への働きかけが求められる。屋外施設やイベント等暑さ対策に万全を期すべきだ。

回答 町内の対象施設として、役場庁舎1階ロビー、図書館、文化交流センター、新地、駒ヶ嶺、福田の3郵便局を指定している。町ホームページや広報誌等を活用し、町民へ広く周知し、利用を促し暑さ対策に取り組む。各施設の開設（開館）時間や営業時間内で利用可能となる。役場については、土日、祝祭日でも8時30分から17時までは利用出来るよう対応をしていく。



▲図書館で涼みながら読書も

また、「命に係わる危険な暑さ」と言われるほど、暑さの度合いが増しているので、学校グラウンドでの授業や活動、町が主催する屋外活動やイベント等の開催については、「暑さ指数」を基準に実施の有無を判断し、環境省、気象庁が全国で運用を開始した熱中症警戒アラート、熱中症特別警戒アラートの情報も確認し熱中症事故防止に努めていく。

認知症予防に

補聴器購入助成を

回答 国の制度の中で対応

問 国では令和7年に5人に1人が認知症になると予想している。補聴器の使用等が認知症予防に効果があると言われていたが、予防の取り組みは。

また共生社会の実現のため障がい者等の公共施設優遇措置を設けてはどうか。

回答 地域包括支援センターや認知症サポーター（359人）の取り組み、生き生きサロン、100歳体操等を進める。補聴器購入は国の制度（障がい者総合支援法）で対応する。

公共施設等に対する優遇措置は設けてないが、社協を通して施設使用料を免除している。円滑に社会参加できるよう支援していく。



村上勝則 議員

町内転入者への支援強化を

回答 国の基準動向に合わせ継続

問 町内の人口減少が顕著であり、その対策として町は転入者に対し、結婚新生活支援事業で、住宅取得や賃貸費用、引越し費用の支援などがあるものの、支援対象範囲を拡大、基準の緩和が必要と考えるが。

回答 結婚新生活支援事業は、令和2年度から実施し、国の地域少子化対策重点交付金を活用しており、対象世帯や対象経費には基準がある。事業開始当初は、夫婦とも34歳以下かつ税金等を控除した収入が340万円未満だったが、昨年度は500万円まで引き上げられた。現在は29歳以下の夫婦の場合、補助金の上限が60万円となった。今後も国の動向に合わせて実施し、継続していきたい。

問 新婚以外のUターンやイターンなど、町内に移住する人々への支援も必要と思う。また、人口を増やすため各自治体が知恵を絞って色々なアイデアを出しているが、町独自の補



▲住宅取得者は町外からが主流

助を検討する考えは。

回答 一般転入者には、行政区長の案内、防災マップやごみカレンダーの配布等、町内での生活が安心して始められるよう丁寧に対応している。町独自の支援金制度に関しては、今のところないものの、来年度から検討を進める第6次総合計画の中で詰めていきたい。

児童数減少と教育のあり方は

回答 現状と将来への課題に対応

問 人口減少と同様、児童数も減少しているが、5年後、10年後を見据えた学校教育のあり方についての考えは。

回答 小学校の入学児童数は、年々減少する見込みとなっている。学校教育は社会の変化を見極めつつ、実情に応じた対応が必要だ。児童生徒1人ひとりの習熟度に応じた支援、ICTを基盤とした教育のほか、環境教育、防災教育など多様な学びを提供していく。

問 少人数教育によるメリット、デメリットを提示し、学校教育、施設のあり方を考えるための材料づくりを行い、検討が必要と思うが。

回答 学校は教育の場のみならず、地域住民のこ



▲各校とも児童数は減少傾向へ



八巻秀行 議員

空き家対策強化促進を

回答 所有者にリスク周知

問 本年5月1日の某新聞によると、県内の空き家数は、昨年10月1日時点で過去最多の13万1000戸に及ぶ。総務省が全国の住宅・土地統計調査を発表し、5年前の前回調査から約7500戸増えており、高齢化や都市部への人口流出が背景にあり、国や県内市町村空き家の解体促進など適正な管理対策が進んでいないのが現状である。平成5年に5万3500戸だった空き家戸数は、令和5年までの30年間で2・4倍に増加しており、人口減少に加え、高齢者世帯の増加によって、介護施設への入居を機に空き家になる事例が増えている。この空き家の現状をどう認識しているか伺う。郡山市



▲増加する空き家の対策を

等は空き家の解体にかかる費用の一部を上限50万円補助する制度を導入している。当町も後押しする施策が必要ではないか。

回答 空き家は全国的この20年間で1・9倍に増加しており、今後さらに増加する見込みであり、当町も増加する傾向にあると認識している。平成28年度に業務委託を行い、居住・空き

家・不明の3分類を外観目視調査し、問題がある家屋は3戸となっている。空き家所有者に対し早期に対応するメリットやリスクを周知することで空き家を減らしていく。

問 3戸が残っていると、いうがその状態は。

回答 この3棟は、住宅老朽化で古くなっており、管理されていない状況で、固定資産税の優遇措置やリスクを周知しながら対応している。

空き家解体に町独自補助を

回答 空き家改修等支援事業を実施

問 空き家の解体に町独自補助を伺う。

回答 今年度から空き家改修等支援事業を実施し、県補助事業に町補助金を上乗せしている。

問 空き家改修等支援事業はどんな内容か。

回答 改修に要する費用

は、最大150万円、ハウスクリーニングは最大30万円、解体は最大80万円である。

危険性ある空き家の放置対策を

回答 固定資産税の住宅特例をPR

問 法改正を踏まえ、危険性ある空き家の放置対策を伺う。政府は昨年末、改正空き家対策特別措置法を施行し、対策を強化している。放置しない様にする対策を伺う。

回答 特定空家等に指定しなくとも、行政が管理不全と指定した場合、指導勧告を受けた敷地について、固定資産税の住宅特例を解除できることとなり、危険性ある空き家の所有者に改善指導を行っていく。

委員会 レポート

総務文教常任委員会

魅力発信で 新地のPRを

4月19日(三)三村合併70周年記念事業について調査した。

昭和29年8月20日に、新地村、福田村、駒ヶ嶺村の合併により新地村となった。本年は三村合併70周年の節目であり、さまざまな記念行事を実施予定である。

主な内容(開催時期)

- ・地域住民のためのコンサート(実施済み)
- ・新地ゆかりの建築家 遠藤新展(実施済み)
- ・新地ゆかりの画家、絵画展(10月中)
- ・三村合併70周年記念式典(10月下旬)
- ・三村合併70周年記念誌発刊(写真募集)
- ・新地町縄文文化企画展2024(11月～12月)

委員会の意見

記念誌には、三村合併時の苦労話等を残して過去を振り返られること、これらを考えて、地区ごとでは



▲新地ゆかりの建築家「遠藤新展」

なく新地一体としての変化が分かるような構成を検討されたい。

収集した写真の内、白黒のものはデジタル化で色付け等を行う技術もある。提供者へ記念に色付けデータをお礼として検討されたい。

イベント等での交流人口増加は良い取組み。しかし、その目的は移住・定住の促進だと思える。新地の良いところをもっとアピールするような取り組みも継続されたい。また、モニターツアー参加者はSNS等での発信が条件、ハッシュタグ検索等により新地町の魅力発信が増加しているか等をリサーチし評価を行われない。

先進地視察(埼玉県横瀬町・上里町) 創業支援と 災害情報伝達を学ぶ

5月27日から29日、埼玉県横瀬町と、埼玉県上里町を研修した。

横瀬町

日本一チャレンジする町 「Area898」



▲横瀬町の「Area898」にて研修

横瀬町は人口約7700人(約3330世帯)、面積49・49km²と新地町と非常に近い。「よこらほ」は平成28年度から企業・団体・個人が、実施したいプロジェクト・取り組みを実現するために、横瀬町のフィールド・資産を有効に利用し、横瀬町がサポートを行っている。キャッチコピーは「日本一チャレンジする町」である。町の支援は、場所を貸す(空き家なども)、協力者を探す、広報・宣伝や、申請手続きなどの支援を行っている。基本的に金銭的な支援はないが、既存補助金は活用している。申請受付は、常時行っており、毎月審査会を開催し、採択事業を決定している。採択の基準は、町民、

町、提案者にメリットがあるかどうかである。「官民の双方のメリット」として、特に中小企業の場合、町の採択を得られるということは、企業としての信用度がアップするということになる。実証実験の場合では、人が集まらない場合もあるが、町が間に入ることでより人が集まりやすくなる。こういった取り組みを検証し、わが町の活性化にも繋げていきたい。

上里町

デジタル技術を活用した 災害発生時の避難誘導

「災害情報伝達手段」については、当町と同様な手段であるデジタル防災行政無線（屋外のみ）、防災情報メール、電話応対サービスに加え、当町では行っていない「架電サービス」を令和6年3月から導入している。



▲上里町役場での研修

「架電サービス」は、「防災無線放送が聞こえにくい」「メールを利用できない」という問題を解決するためのサービスである。あらかじめ申請・登録した住民に対し、特に緊急性の高い避難指示や避難所開設の情報を登録された電話・FAX等により周知する仕組みである。特に、避難指示などはAIにより生成された声ではなく、町長の肉声により感情を込めて伝えることにこだわっている。登録件数は2ヶ月で約70件のことである。



登録となっており、まだまだ登録者が少ないため、広報誌などによる周知はもちろん、高齢者等の集まる場に出向き周知していくとのことであった。

また「職員の参集手段」としては、セキュリティの高さからLOGO（ロゴ）チャットを導入している。LWAN回線を使用するため多くの自治体で採用されているとのことであった。近年災害も激甚化していることから、町民に対する「災害情報伝達手段」や職員の参集手段なども今回の研修から検証していきたい。

議会を傍聴しませんか

★次回の定例会は、9月初旬開会の予定です。

議会は、所定の用紙に必要事項を記入して頂くことにより、どなたでも自由に傍聴することができます。

詳しくは、議会事務局へ
お問い合わせください。
議会事務局（新地町役場3階）
☎62-2190（直通）



産業厚生常任委員会 補助事業活用 周知徹底を

4月17日に農業振興の現状と課題について調査した。

田植え期を前に、鴻ノ巣ダム、水管橋の状況、今年度除塵機の整備工事を行う藤崎排水機場、漁具倉庫共同作業場整備地を視察した。

鴻ノ巣ダムは、8割強の水位があり、田植えには十分な量があった。令和4年の地震被害を受けた水管橋は、改修工事が完了していたが、北側法面の改修は未着手なので地震による崩落対策のため改修工事を急がれた。

令和5年度主食用米について、生産数量（面積）目安413鈔に対して390鈔であった。水稲作付面積（662.7鈔）の約59鈔である。



▲鴻ノ巣ダムを視察

令和5年度5鈔以上の農家数（経営体）は、20戸で、平成28年度21戸とほぼ同数であった。一方、全体の農家数（経営体）平成28年度は、301戸であったが、令和5年度は191戸となり、大幅に減少している。更にそのほとんどの方が、65歳以上の高齢者となり、後継者対策が喫緊の課題だ。

農家数（経営体）の約90鈔を占める5鈔未満の小規模農家が、今後とも意欲をもって取り組める支援や、集約化の条件整備を農家の理解を得ながら進められた。

農業振興としては、新規就農者育成総合対策事業、担い手づくり総合支援事業や、産地生産力強化総合対策事業などの補助事業があるが、生産者へ活用すべく周知を徹底したい。

遊休農地の状況は、平成30年度71鈔で、農地に占める割合は、55.5鈔であったが、令和4年度は、90.



▲水管橋の改修工事も完了している

9鈔で7.1鈔と山林・原野化してきており、徐々にではあるが、遊休農地は増えてきている。

遊休農地の解消として、遊休農地等再生対策支援事業があるが、令和になってからの実績はない。補助要件の見直しや、新たな再生対策支援事業の整備を図り、今後は荒らさない方策の検討と耕作者の確保が重要である。現在、農地利用に関する意向調査をしているが、アンケート調査だけでなく直接現場の声を聞く方向性を示されたい。

広報編集委員会

7月2日、福島市のとうほう・みんなの文化センターにて、町村議会広報研修会に出席しました。より良い議会だよりを町民の皆さまへお届けできるよう、研修で学んだことを、今後の紙面作りに活かしていきます。



▲講師は議会広報サポーターの芳野政明氏

ようこそ新地町へ

のびのびと

子育て出来る町

中里地区にお住まいの江口隼人さん
に、新地町の印象や、望むことなど、
お話を伺いました。



プロフィール

江口 隼人さん (中里地区)

妻と子どもの3人暮らし
宮城県東松島市出身

新地町に居住したきっかけ

子どもが産まれるのを
きっかけに、それまでのア
パート暮らしから一戸建へ
の引っ越しを考え始めまし
た。妻（相馬市出身）か
自分のどちらかの実家に近
い土地を検討してしました
が、職場（仙台市）からの
アクセスや各種移住関連の
支援策による土地の取得し
やすさ等に惹かれ、新地町
に居を構えることとしまし
た。

町の印象は

新地町は海も山もあり、
特に家の周りからは田んぼ
の向こうに海が見え、解放
感があるところもお気に入り
です。暑い時期にはとこ



町に望むこと

ろどころにある湧き水の散
策も涼しくて楽しいです
ね。今年は釣師防災緑地公
園でのキャンプもしてみた
いです。

また、近所の方々にはよ
く声をかけてもらって子ど
もも喜んでおり、豊かな地
域交流・自然環境の中の
びのびと子育てできている
と思います。

そして、仙台駅へは電車
で1時間弱なので通勤圏内
ですし、お隣の相馬市から
無料の東北中央自動車道に
乗れば中通りへもすぐ、と
いう環境にも満足していま
す。

通勤にJR常磐線を使っ
ていますが、天候等により
運休になることもありま
す。特に出社時には問題な
くとも、帰宅時に風雨が強
くなり運休となった場合等
は仕事終わりの妻に車で迎
えに来てもらうケースも
度々です。そのような場合
には2時間に1本程度だけ
でも代行バスを手配しても
らえるよう、町からJR
へ要求していただけないで
しょうか。通勤だけでなく、
通学でJRを使っている高
校生もいるため、保護者も
含めて助かると思います。

編集後記

今回3度目の広報編集
委員となりました。平成
22年12月に初めて広報委
員になりました。3期目を務め
ています。これまで一貫
して町民の皆さんの読ん
でみたくなる紙面、町民
の目線で読みやすい内容
を目指して発行していき
ます。

今年1月31日付けの新
聞トップ記事に、新地町
駒ヶ嶺にアンモニア拠点
基地の報道があり、石油
資源開発株式会社等5社
は、2030年にも輸入
から貯蔵、供給まで一貫
した基地を建設する見込
みです。LNG基地の近
くに用地も確保できると
いう願ってもないピッチ
ニュースがありました。
さらには6月13日の新聞に
は、それを現実にする調
査本格化の報道があり、
益々力が湧いてきます。
復旧、復興のスピードを
早めて、快適で住みよい
新地町の創造を目指し町
づくりを進めましょう。
(八巻 秀行)

編集委員

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 村上 勝則 |
| 副委員長 | 吉田 博 |
| 委員 | 八巻 秀行 |
| 委員 | 牛坂 毅志 |
| 委員 | 大内 広行 |